

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

1 概況

同日選の惨敗

社会党は、衆院選で前回当選者の一一二議席から二七減の八五議席にとどまり、山本政弘副委員長をはじめ、下平正一、横山利秋、富塚三男など、有力議員を次々に落選させた。衆院八五議席という数字は、左右社会党の統一後、六九年に初めて三桁を割って九〇議席に転落して以来の最悪の数字である。得票数一〇四一万票も、統一後、六九年に次ぐ二番目の低水準であり、相対得票率一七・二三%、絶対得票率一二・〇五%はともに最低の記録である。他方、参院選の結果は、比例区の当選者が九人で過去二回と同数、選挙区は一一議席で前回より二席減、合計二〇議席となっている。比例区の得票は九八七万票で過去最高であり、相対・絶対得票率も前回は上回ったが、それも七七年水準を回復したにすぎない。この比例区での善戦にくらべて選挙区での不振は顕著であり、当選者数と相対得票率は統一後最低、絶対得票率は前回に次いで下から二番目というものであった。

結党四〇周年記念式典

八五年一月二日、社会党は日比谷公会堂で結成四〇周年記念式典を開催し、黨員など約二〇〇〇人が参加した。開会のあいさつで田辺書記長が党大会での「新宣言」採択に向けて黨員の協力を訴えた後、映画「社会党四〇年のあゆみ」の上映など記念行事がおこなわれた。このあとの記念講演で、石橋委員長は「一〇万の党の達成」のための努力を各黨員に訴え、連合政権については、「いつの場合でも他党との協力、連合の可能性を追求すべきだ」と述べ、場合によっては自民党の一部勢力と連合する可能性を示唆した(記念講演要旨は『社会新報』八五年一月八日付参照)。

なお、この記念式典に先立って、前日の一月一日夕、帝国ホテルで結党四〇周年記念パーティーが開かれ、中曽根自民、竹入公明、塚本民社、不破共産、河野新自、江田社民連の各党代表や黒川総評議長、坂田衆院議長、竹下蔵相、山口労相などが出席した。これは一枚三万円のパーティー券を売って催したもので、「約一万枚はさばけた」(『朝日新聞』八五年一月二日付)という。

女性による反核国際フォーラム

八五年一月一～二日、社会党は結成四〇周年を記念して、東京池之端文化センターで「女性による反核・軍縮、非核地帯設置のための国際フォーラム」を開催した。会場には、マーガレット・ウィルソン・ニュージーランド労働党議長など五人の海外ゲストと、関屋綾子東京YWCA会長など四人の国内ゲストを含めて一二〇人余が参加し、石橋委員長のあいさつ、土井副委員長の基調報告が

なされた。会議では、社会党が提唱しているアジア・太平洋非核武装地帯構想をも含め、世界各地に非核地帯を広げていくことが確認され、八五年一月の米ソ首脳会談が新しいデタントの幕開けとなるよう要請するなど八項目にわたる「東京アピール」が採択された。

## 「新宣言」採択に向けての動き

社会党の新しい綱領となる「日本社会党の新宣言—夢と知とによる創造」は、八六年一月二二日の第五〇回党大会続開大会で正式に採択され、それまでの綱領と綱領的文書とされていた「日本における社会主義への道」は歴史的文書とされた。

「新宣言」は八五年六月一日の綱領等基本問題検討委員会の新宣言作業委員会で原案がまとめられ、六月二日の三役会、一三日の中執委でそれぞれ検討に付されたのち、六月一七～一八日の全国書記長会議に提出された。その後、下部討議にかけるために、七月八日の大阪府を皮切りに八月三十一日までの間全国に一九都道府県八地方ブロックの計二七カ所で討論集会を開催し、一般の国民の声を聞くシンポジウムも仙台市など三カ所で開かれた。ここで出された意見をもとに、九月六日、中執委で中執案が決定され、九月一日の第六四回中央委員会はこれをさらに下部討議にかけることを了承し、一二月一六～一八日の第五〇回定期全国大会を迎えた。しかし、左右両派の対立からこの大会で「新宣言」を決定することはできず、大会を休会として党内の調整をすすめた結果、反対派は「新宣言」を補足する「決議」の採択で妥協し、ようやく一月二二日の続開大会での採択にこぎつけたのであった。

## 党内各派の動向

社会党内派閥・各グループのうち、「新宣言」草案に反対の立場をとったのは、上原康助代議士らを代表とする平和戦略研究会、島田琢郎代表の新生研究会、太田派協会などであったが、最左派の社会主義協会（川口武彦代表）は強硬論と柔軟論に分かれる結果となった。また、左派のとりまとめ役をめざして調整に動いている北山政治経済研究所（北山愛郎所長）の有志も草案修正論の立場をとった。これにたいして、右派・中間派の連合体とみられる政権構想研究会（武藤山治代表）は、八五年七月二四日、「新宣言」草案を全面的に支援する冊子を作成するなど、執行部を後押しした。

## 「創る会」の結成

第五〇回党大会前日の一二月一五日、大原享社会党代議士会長（無派閥）が記者会見して、「執行部が新宣言案の補強、一部手直しをおこない、満場一致で採択すべきだ」と提言するなど、大会前後から無派閥、中間派、左派の「新宣言」案条件付き賛成と党内団結を訴える新グループ結成に向けての動きが始まった。この新グループは、当初衆参両院の国会議員一〇人から成り、代表は大原代議士のほか、多賀谷真稔社会主義理論センター所長（無派閥）、細谷治嘉代議士会副会長（勝間田派）であり、最左派の「協会」の一部を代表する形で山本政弘副委員長ら「現実路線派」（『朝日新聞』八五年一二月一六日付）もこれに同調する動きをみせた。続開大会が終了した八六年一月二二日午後、この新グループを母体に、大原代議士会長を代表として、「新しい社会党を創る会（仮称）」が結成されたことが明らかにされた。これには国会議員約三〇人が参加し、大会代議員クラスでは全体の約一八%にあたる約九〇人が加わったとされている。このなかには、「協会」内で柔軟な姿勢を打ち出している山本副委員長のグループや北海道・東北六県グループも含まれており、「協会」分裂の様相が強まった。

なお、同会は、八月三十一日～九月一日、熱海市で第一回の研修会を開いたが、これには国会議

員五人、地方活動家四〇人が参加した。

## 「協会」内の動き

「新宣言」採択をめぐって、「社会主義協会」内部では、山本副委員長らと協会本部・上野建一代議士・社青同グループとの間で明確な一線が画されるようになり、新潟・北海道・青森など地方組織でも協会離脱の動きが生じた。しかし、八六年二月九日、神奈川県湯河原町で開かれた「協会」の第一九回総会では、決定的な対立は回避され、「新宣言」についても直接見直しをもとめるのではなく、具体的な政策問題で党の出方を見守り、それぞれについて「協会」としての対応を検討していくことになった。この総会には「協会」派の衆参両院議員八人のうち「路線堅持派」の高沢寅男副書記長と上野建一代議士だけが出席し、「現実路線派」の指導部は欠席した。また、この総会を機に山本政弘副委員長は協会内の政治運動研究部会代表を辞任した。

## 委員長選挙

この間、社会党の委員長選挙は二回おこなわれた。一回目は、八五年十一月一日におこなわれたもので、委員長立候補者は現職の石橋委員長以外に届け出がなく、石橋委員長が無投票で当選した。二回目は、八六年九月四～五日に投票がおこなわれたもので、この時の委員長選への動きは、七月の衆参同日選挙直後から始まった。

八六年七月七日、同日選惨敗について石橋委員長は「私自身は個人的に重大な決意をしていることは間違いない」と述べ、委員長辞任の意向を示唆し、七月二五日に党再生のために開いた「第一回国民懇談会」で「そろそろ格好のつく人とかわってもいいのではないか」と述べ、公に辞意を表明した。七月二八日の臨時中執委は、衆参同日選敗北の責任を明らかにするため、石橋委員長以下執行部総辞職の方針を決定し、翌二九日、企画会議は、委員長選挙の実施要綱を決定した。八月五日、『社会新報』は委員長選挙の日程を掲載して告示手続きをとり、立候補は八月一日に締め切られたが届け出はなく、二五日に改めて立候補をうけつけるなど選挙日程は延期された。

その後、三役に調整がゆだねられるなかで八月一八日、上田哲衆院議員が立候補を表明し、翌一九日、これに対抗して土井たか子副委員長の擁立に全力をあげることが、田辺書記長と山本副委員長の間で合意され、二〇日の三役会議で、「全党的に支持が得られる人物」として土井副委員長への立候補要請が正式に決定された。「敗北の責任を負うべき三役の一人だ」としてそれまで態度を明確にするのを避けてきた土井副委員長も、八月二三日、記者会見して委員長選出馬を正式に表明し、八月二五日の受けつけには、上田、土井両氏が立候補を届け出た。

九月四～五日の投票を経て、九月六日に開票された結果、第89表にみるとおり、土井たか子五万八六七〇票(八三・三%)、上田哲一万一七四八票(一六・七%)で土井副委員長が圧勝した。土井副委員長は、委員長選挙当選後に第一声で「やるしかない、という心境だ」と述べ、九月八日の第五一回臨時党大会で、正式に第一〇代社会党委員長に就任した。

## 石橋・ゴルバチョフ会談

八五年九月一四日からソ連を訪れていた石橋委員長らの訪ソ代表団は、九月一六日、クレムリンでゴルバチョフ書記長らのソ連共産党代表団と会談した。会談は四時間余りに及び、米ソ首脳会談を中心とする国際情勢、アジア問題、日ソ両国関係全般にわたり、とくに、(1)宇宙の軍事化にアジア諸国がまきこまれることを回避すること、(2)アジアでの核不拡散、(3)既存の軍事ブロック解体を特徴とする全アジア安保会議構想の骨格とそれを実現するある程度の道筋、などが初めてゴルバチョフ

書記長から示された。

この会談後の九月二〇日、「共同声明」が発表されたがこれには核にたいする米ソ両国の責任やSS20の文字などが明記され、注目された。

## 都知事選をめぐる動き

八六年一〇月四～五日の社会党東京都本部第五二回定期大会は、翌八七年春の都知事選では過去六回つづけてきた社共共闘を破棄して独自候補を擁立する運動方針を正式に決定した。その後、社民連常任顧問の田英夫参院議員や社会党の上田哲代議士などの名前もあがったが、独自候補擁立に向けての候補者選定は難航した。他方、都本部の今正一・元書記長らで構成する「東京八七研究会」は三選出馬予定の鈴木知事への支持を表明した。このため、十一月一三日、都本部は今正一・松本岩雄・伊達良則の同会幹部三人を除名し、これは一二月一〇日の第五回中央本部統制委員会で承認された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---